

OECD 開発センター運営委員会ハイレベル会合  
濱地政務官特別基調演説(仮訳)

(序文)

開発センターハイレベル会合の共同議長であられる、  
リ・ウェイ中国国務院発展経済研究センター所長閣下、

開発センター運営委員会議長であられる、  
ピエール・デュケーヌ仏 OECD 大使閣下、

ダグラス・フランツ OECD 事務次長、  
マリオ・ペッツィーニ開発センター所長、

ご列席のみなさま。

第3回開発センターハイレベル会合に参加できることを非常に嬉しく感じております。

(導入)

2015年は、「仙台防災枠組」、「アジスアベバ行動目標」、「持続可能な開発に向けた2030アジェンダ」、「パリ協定」と、国際社会が協働して取り組むべき地球規模の開発課題について複数の合意がありました。

これら合意実施の最初の年である、2016年に、日本が開発センターに復帰するということ、このことは、私たち日本にとっても、またここに列席されている開発センターのメンバーの皆様にとっても大きな意味があることであると信じております。

開発センターのメンバーシップは大幅に拡大し、今や24カ国の新興国・途上国と27カ国のOECD加盟国からなる包摂的なプラットフォームとなっています。

(キー・メッセージ)

このユニークな、その存在感を増している開発センターに、日本は最大の拠出国として復帰します。そして、この復帰を通じて、日本はアジアの一員として、開発センターとアジアの関係をさらに強化していく役割を果たしていくことを望んでいます。

直近の東南アジア・中国・インド・経済見通し(OECD Development Centre's Economic Outlook for Southeast Asia, China and India)によると、新興アジア諸国の

2020年までの平均成長率は6.2%、ASEAN地域全体の成長率は5.2%と引き続き堅調であり、世界の他の地域を上回っています。また、現在アジアは世界のGDPの約40%を占め、世界の経済成長率の約3分の2に寄与しています。

アジアの経済成長が持続可能であるためには、グローバルスタンダードに則った質の高い発展を遂げるべきです。この観点において、我が国は、昨年、「質の高いインフラパートナーシップ」を立ち上げました。アジアが、今後とも世界に開かれた地域として発展していくことは、日本にとっても世界にとっても重要なことであると私は確信しており、パートナーの一員である日本はアジアとOECDとの関係強化に積極的に関与していきたいと考えています。

我が国は、一昨年の閣僚理事会で議長国を務めた際、グリア事務総長とともに「東南アジア地域プログラム」を立ち上げ、OECDがアジアへの関与を深めることを支援してきました。日本のこれまでのアジアにおける経験と知見を併せ、開発センターによる研究・提言が果たしうる役割は非常に大きいと確信しています。

また、開発センターはアジアだけではなく、全世界・地域に関与しているフォーラムであり、日本は引き続き、バランスのとれた、グローバルな成果を出す活動を支持していきます。例えば、先月、我が国は「質の高いインフラパートナーシップ」を踏まえ、「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」として、今後5年間の全世界の質の高いインフラプロジェクトに約2000億ドルを供給することを発表しました。

SDGsの実施、気候変動対策を考える際に、アフリカの存在を切り離すことはできません。この「最後のフロンティア」とも呼ばれるアフリカに対する取組として、我が国は国連と共同で1993年に、アフリカ開発会議(TICAD)を立ち上げました。第6回目を迎える今年は、8月にケニアで、54カ国の首脳レベルを交えて初のアフリカでの開催を迎えます。

今後開発センターが取り組む、アフリカ地域における分析と政策対話の推進、アフリカの産業構造改革を通じた持続可能な開発の実現、都市化の問題等の開発課題に対し、多面的国別レビューを通じた処方箋を出していくという開発センターのアプローチは、アジア、アフリカのみならず、ラ米を含む世界中の様々な国の政策立案者、実施者の重要な道しるべとなるものと確信しています。

最後に、今回の閣僚理事会及び開発センターハイレベル会合でも議論された、持続可能な開発に向けた2030アジェンダ、SDGsの実施について、日本の考えを皆さん

と共有したいと思います。

SDGs の実施における、「人間中心」、「誰一人取り残さない」(No one left behind)の信念は、我が国が長年推進してきた「人間の安全保障」の考え方を反映させたものと言えます。SDGs 及び人間の安全保障に対する我々の関わりを加速するため、日本政府は総理大臣を本部長とし、全ての閣僚が構成員となる SDGs 推進本部を設置しました。

また、SDGs 達成のためには、国内、グローバルレベル双方における政策一貫性 (policy coherence) が重要であり、国家だけでなく、民間セクター、非政府組織、アカデミー界、自治体、市民社会など、実に様々な、多様なアクターが協働するパートナーシップが鍵と言えます。SDGs の開発課題は、まさにOECDが組織全体を動員して様々な分析・提言を行ってきているものですが、これら多様なアクターを巻き込み、包摂的な役割を果たしている開発センターに、日本が復帰できたことを大変嬉しく思っています。

(締めくくり)

今回のハイレベル会合の様々な場面で語られた、包摂性 (inclusiveness)、革新的なソリューション (innovative solution)、多様なアクター (social cohesion)、対話 (dialogue)、パートナーシップ。これらはいずれも、開発センターの存在意義を強く表すものであります。SDGs 実施元年の日本の復帰にあたり、2030年まで残された時間は限られていますが、ここにおられる皆さんと共に、貧困、飢え、病気、欠乏から解放され、全ての人々が尊厳をもって生きられる「誰一人取り残さない」世界を実現するために、共に学び合いながら、取り組んでいく所存です。

ご静聴ありがとうございました。